



子どもの6分の1 — 6人に1人が貧困状態に陥っているといわれる現在の日本。この連載では、その6分の1の子どもの現状と、この地域で「子ども貧困」の解決に取り組む団体の活動をご紹介します。

## なぜ今、「なごや子ども貧困白書」か ～「子どもにやさしいまち」を目指して——『特定非営利活動法人 子ども&まちネット』——

NPO法人 子ども&まちネットは名古屋市に拠点を置き、乳幼児から青年期の子どもや若者が、自分の考えや意見を大人に伝える力を持ち、大人もそれを受容して、子どもと大人が共に地域を「子どもにやさしいまち」にしていくことを目指すネットワークです。「子どもの権利条約」が1989年に国連で採択され、1994年に日本政府は批准しましたが、いまだに多くの大人は「子どもに権利か?」と反発するほどで、とくに第12条の意見表明権は日本では理解されません。子どもたちの声を活かして社会を改善していく動きが見えないという現実が、私たちの背を押しています。

そうしたなか、子どもの貧困が急速に注目されるようになりました。以前から現場の支援者や研究者が訴え続けていましたが、皮肉にも近年の少子化による働き手不足、それに伴う税収減への危機感などから、非正規雇用には陥っている層へ一気に関心が向いたと言えるでしょう。しかし一方で、貧困に陥ったのは家庭に問題があり親が怠けているからだという自己責任論が、私たちの社会ではいまだ根強いと感じざるを得ません。

とくに愛知県は自動車の世界的企業を擁する「ものづくり県」です。経済的には恵まれていて貧困とは無縁と思われてきました。実際に2017年3月の愛知県の調査でも、全国平均の貧困率が16.3%であるのに対し愛知県は5.9%です。しかし別の調査では、名古屋市の母子家庭の貧困率は実際には他所よりも高いのです。この目に見えない落差で、当該の子どもたちはより強い孤独感を感じていると考えられます。

何が貧困をもたらしたのか、この地域の貧困の実態を把握し、どんな人たちが子どもを応援しているのかを知ろうと、私たちは2012年に研究会を発足しました。中心になったのは名古屋市立大学の産業労働学が専門の藤田榮史教授（現在は退官され名誉教授）でした。藤田氏の指摘によると、非正規雇用が1990年代半ば以降から増えたのは、企業の構造様式が変わったためで、かつて社員に還元された企業の利益は投資家に流れるようになり、人件費の削減、景気に合わせたサービス供給量の調整から非正規雇用が増加したとのこと。それは愛知県ではどこより顕著に現れました。非正規雇用に就くのはまず若者。そして女性です。賃金も低く抑えられ、ダブルワークでなんとか生活を成り立たせざるを得ません。子どもの貧困は社会構造の変化が原因の一つであり、家庭だけの問題ではないのです。

研究会後、名古屋圏の子どもの貧困の現状を24人から寄稿していただき、「なごや子ども貧困白書」は刊行されました。貧困を身近な問題として捉えてもらいたく、どこで貧困に陥るか、胎児期から青年期まで順に年代を追う構成にしました。第2章では藤田氏の講演録を載せました。大都市では子どもの姿が地域からどんどん見えなくなり、子育てから手が離れた大人は子どもの問題に関心になりがちです。しかし貧困は見えていないだけで実は身近にあること、地域の中

で多くの人たちが子どもを応援していることを知ってほしいとの思いをこの本に込めました。

本書の内容をいくつかご紹介しましょう。小学生で妊娠中絶を体験したり性感染症を患う女の子や、ネットの出会い系サイトで知り合った男性と関係を持ち妊娠したものの気づかず、子どもを中絶するにも中期のために危険を冒さざるを得ない事例（産婦人科医の丹羽咲江さん）。愛知県で生まれた「赤ちゃん縁組」の仕組み（元児童相談センター所長、NPO法人 CAPNAの萬屋育子さん）。生まれてきても育ててもらえない子や被虐待児を引き取って育てる小規模施設ファミリーホームの役割（愛知東邦大学の伊藤龍仁さん）など。

保護者の不就労、家庭内にDVがあるなどぎりぎりの生活をしている場合、保育所でそのサインが見つかり、職員はあらゆる制度を活用し、他機関と連携して、子どもたちが健やかに生きるため必死の努力を続けています（保育所からの報告）。就学年齢以降の子ども・若者に関しては学習支援の様子を

NPO法人 こどもNPOの本岡恵さんが、生活のためアルバイトをする高校生の実態を市立高校教員の小島俊樹さんが、不登校となった子どもが通うフリースクールの様子を幸伊知郎さんが紹介し、現状や課題を洗い出します。繁華街を徘徊する子どもに声をかけ、新たに居場所を提供するNPO法人 全国こども福祉センターの荒井和樹さんは、学校で子どもに配られるSOSホットラインの情報はまったく活用されていないと指摘します。日本で働く外国人家庭の実態、古い公営住宅の改修問題、集合住宅で自治会ぐるみで子ども支援を行っている事例、さらに名古屋市子ども・若者総合相談センターでの取り組みにも触れました。

現場の生々しい様子と共に、そこで支援する人々が子ども一人一人の声を聴き、受け止めていることがうかがわれます。時につたないと思える子どもの声も、支援の場の人々ならその意味を感じ取り、社会に伝えてくれるでしょう。それが社会を変えていきかけとなり、日本が真に「子どもにやさしい国」になってほしいと私たちは願っています。

### INFORMATION

#### 特定非営利活動法人 子ども&まちネット

〒464-0076名古屋市千種区豊年町3-18-1-111

TEL/FAX:052-768-5914 <http://www.komachi-111.com>

#### 『なごや子ども貧困白書』

##### ■発行

風媒社 TEL:052-218-7808 FAX:052-218-7709

##### ■体裁

本文156ページ、A5判、並製、定価1500円（税抜き）

##### ■ご購入手続き

1620円（税込み）＋180円（送料）＝1800円を「郵便振替 00870-6-186168特定非営利活動法人子ども&まちネット」へお送りください。



2012年に発足した研究会のフォーラムの様子